

基本目標2

女性への暴力が根絶され、男女の権利が尊重されるとともに、誰もが安心して暮らせる社会を目指します

基本目標別評価集計				
A	B	C	D	
45	42	0	0	

施策の方向 1 配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護

1 事業名 外国人母子保健サービス事業	2 事業目的・目標 【事業目的】 在住外国人の母子に対するサービスの向上 【事業目標】 引き続き外国語母子サービスの提供を行う。 基本目標 【事業目的】 在住外国人に対するサービスの向上。 【事業目標】 引き続き外国語の通訳業務を行う。 基本目標	3 事業実績及び予算額		4 達成度 A	5 事業実施担当課 こども発達支援課
		外国語版母子健康手帳の交付 9か国語 計128冊(98冊) ※乳幼児健康診査時に英語版のアンケート用紙を使用 予算額 30年度 ー 29年度 ー	1		
保健師等の訪問指導等における外国語通訳業務	利用件数 83件(54件) 予算額 30年度 211千円 29年度 <211千円>	3 事業実績及び予算額		4 達成度 A	5 事業実施担当課 こども発達支援課
		保健師等が日本語の通じない外国人家庭を訪問する際、保健相談・指導業務を円滑にするための電話通訳業務 予算額 30年度 211千円 29年度 <211千円>	1		

1 事業名 具体的施策 講演・講演会等による配偶者からの暴力防止に関する啓発	2 事業目的・目標 【事業目的】 配偶者等からの暴力(DV)防止と相談窓口周知のため、講座・講演会等により意識啓発を進める。 【事業目標】 配偶者等からの暴力(DV)防止の認識と相談窓口の認知度が高まる。 基本目標 【事業目的】 配偶者等からの暴力(DV)防止と相談窓口周知のため、様々な機会をとらえて意識啓発を進める。 【事業目標】 配偶者等からの暴力(DV)防止の認識と相談窓口の認知度が高まる。 基本目標	3 事業実績及び予算額		4 達成度 A	5 事業実施担当課 こども家庭課
		福岡市DV防止講演会「DVのしくみを理解するために～加害・被害と子どもへの影響～」 講師：信田 さよ子氏 (原宿カウンセリングセンター所長) 参加者数：150人(111人) 予算額 30年度 190千円 29年度 <224千円>	2		
市政だよりやホームページ等を活用した広報、啓発	【事業目的】 配偶者等からの暴力(DV)防止と相談窓口周知のため、様々な機会をとらえて意識啓発を進める。 【事業目標】 配偶者等からの暴力(DV)防止の認識と相談窓口の認知度が高まる。 基本目標	3 事業実績及び予算額		4 達成度 B	5 事業実施担当課 こども家庭課
		市政だより、ホームページ、配偶者暴力相談支援センターカード・リーフレットの配布を行い、DV防止と相談窓口の啓発を行った。 ・市ホームページへの掲載 ・配偶者暴力相談支援センターカード・リーフレット配布 ・市本庁舎カフェコーナーサイネージでDV防止と相談窓口の周知 予算額 30年度 90千円 29年度 <100千円>	2		

1 事業名 高校生等の若年層に向けたデートDV(交際相手からの暴力)に関する教育啓発	2 事業目的・目標 【事業目的】 高校生等の若年層に対しデートDVに関する理解が深まる。 【事業目標】 若年層のデートDVに関する理解が深まる。	3 事業実績及び予算額		4 達成度 B	5 事業実施担当課 こども家庭課
		・市立高校4校でデートDV防止教育講演会を実施 参加者数:1,272人(2,511人) ・デートDV防止啓発カード・ポスターの配布 配布先:市立中学校、高校、専門学校、大学 (カードは、市立中学3年生と市立高校の生徒に配布)			
		予算額	29年度 172千円 <172千円>		
		2	1 具体的施策		
相談窓口情報を掲載したカード・リーフレットの作成、配布	【事業目的】 配偶者等からの暴力(DV)防止と相談窓口周知のために、カードやリーフレットの配布 ・配布数:10,000部(10,000部) ・配布先:市施設、各種支援団体、医療機関など 【事業目標】 配偶者等からの暴力(DV)防止の意識と相談窓口の認知度が高まる。	3 事業実績及び予算額		4 達成度 B	5 事業実施担当課 こども家庭課
		○アミカス相談室リーフレット配布 作成3,000部(3,000部) ○配偶者暴力相談支援センターカード・リーフレットの配布 ・配布数:10,000部(10,000部) ・配布先:市施設、各種支援団体、医療機関など			
		予算額	29年度 26千円 <100千円>		
		2	1 具体的施策		
具体的施策 15 相談体制の充実					
配偶者暴力相談支援センターにおける相談	【事業目的】 専用電話による相談を行い、各区保健福祉センター、アミカスと連携し、被害者の相談から自立支援までの切れ目のない支援を行う。 【事業目標】 専用電話による相談を行い、各区保健福祉センター、アミカスと連携し、被害者支援を行う。	3 事業実績及び予算額		4 達成度 B	5 事業実施担当課 こども家庭課
		配偶者暴力相談支援センターにおいてDV被害相談を実施 ・相談件数 437件(453件) ・うちDV相談件数 384件(389件)			
		予算額	30年度 3,250千円 <3,393千円>		
		2	1 具体的施策		

1 事業名 区子育て支援課・家庭児童相談室における相談	2 事業目的・目標 【事業目的】 身近な相談窓口としての機能を充実し迅速かつ的確な対応を行う。 【事業目標】 身近な相談窓口としての機能を充実し迅速かつ的確な対応を行う。	3 事業実績及び予算額		4 達成度 B	5 事業実施担当課 こども家庭課
		婦人相談 延べ件数 5,914件(6,415件) ※うち、DV相談 延べ件数 2,312件(2,605件) 母子・父子自立相談 延べ件数 9,306件(9,060件) 家庭児童相談 延べ件数 18,081件(17,016件)			
		予算額	30年度 105,284千円 <105,192千円>		
		2	1 具体的施策		
アミカス相談室における相談	【事業目的】 日常生活の中で直面する様々な問題について相談員などから相談を受け、問題解決に向けて援助する。 【事業目標】 相談者のニーズに適切に対応する。	3 事業実績及び予算額		4 達成度 B	5 事業実施担当課 こども家庭課
		(1)相談業務 ①総合相談(電話・面接) ②アミカスDV相談ダイヤル ③法律相談 ④男性のための相談ホットライン (2)講座などによる啓発活動 ①法律講座 年2回(2回) 参加者 延べ42名(38名) ②グループワーク 年2講座12回 参加者 延べ27人(36人) ③DV講座 2回(2回) 参加者9名(13名) ④自主グループ支援22回(18回)57人(44人) (3)相談員の会議・研修 ①DV相談窓口の相談員連絡会議 1回(1回) ②事例検討・研修会 年5回(4回) 【事業実績】 ○相談件数 3,578件(3,455件) うち、DV相談 673件(609件)			
		予算額	29年度 22,804千円 <23,997千円>		
		2	1 具体的施策		
男性のための相談ホットラインによる相談	【事業目的】 男性が抱える様々な問題に男性相談員が相談に応じる(電話・面接)。 【事業目標】 男性が抱える様々な問題に男性相談員が相談を受け、問題解決に向けて援助する。 【事業目標】 相談者のニーズに適切に対応する。	3 事業実績及び予算額		4 達成度 B	5 事業実施担当課 こども家庭課
		男性が抱える様々な問題に男性相談員が相談に 応じる(電話・面接)。 4回(2時間/日) 相談員:臨床心理士等の男性相談員 相談件数: 88件(68件)			
		予算額	30年度 436千円 <428千円>		
		2	1 具体的施策		
	基本目標	3 事業実績及び予算額		4 達成度 B	5 事業実施担当課 こども家庭課
		予算額			
		2	1 具体的施策		
		3	2 具体的施策		

1 事業名 区保健福祉センターや精神保健福祉センターにおける精神保健相談	2 事業目的・目標 【事業目的】 市民および関係者が本事業を知り活用する 【事業目標】 こころの健康に関する各保健福祉センターや精神保健福祉センターが相談窓口であることとを知っている市民の割合が50%に達する。 【事業目的】 被害者に無料法律相談を実施し、被害者の自立支援を進める。 【事業目標】 相談者のニーズに適切に対応する。	3 事業実績及び予算額 DVに関する相談件数 30件<22件> 全相談件数 101,436<93,925件> 予算額 30年度 11,812千円 29年度 <11,528千円> 2 施策の方向 1 具体的施策 ○アミカス 夫婦や親子間・相続、金銭、不動産などについて、女性弁護士が相談に応じる。 昼間：月4回(1人30分×6/回) 夜間：月1回(1人30分×4人) 実績：231件<196件> (内 DV)に関する相談 29件<24件> ○配偶者暴力相談支援センター 法的な助言が必要なDV被害者に対して、弁護士による法律相談を実施。 法律相談件数46件<39件>	4 達成度 B	5 事業実施担当課 保)保健予防課	
					基本目標 基本目標 基本目標
					予算額 2 施策の方向 1 具体的施策 A
相談員研修の充実	【事業目的】 相談員のスキル向上を図り、的確な被害者支援を行う。 【事業目標】 研修回数少なくとも研修講師への参加回数を増やしていく。 基本目標 【事業目的】 関係職員等への研修を実施し、被害者対応のスキル向上を図る。 【事業目標】 関係職員等に対して、配偶者等からの暴力(DV)防止と、被害者への適切な対応のため、様々な機会をとらえて意識啓発を進める。	3 事業実績及び予算額 ○子ども家庭課主催研修等 「DV相談支援のポイント～ロールプレイを通じて～」市関係職員、母子生活支援施設職員などに対して、DVIに関する研修を実施。 ・参加者数：18名<20名> ○国、県等主催研修への参加 ・参加者数：172名<157名>	4 達成度 B	5 事業実施担当課 こ)子ども家庭課	
					基本目標 基本目標 基本目標
					予算額 2 施策の方向 1 具体的施策 B

1 事業名 相談員研修の充実	【事業目的】 相談員のスキル向上を図り、的確な被害者支援を行う。 【事業目標】 研修回数少なくとも研修講師への参加回数を増やしていく。 基本目標 【事業目的】 関係職員等への研修を実施し、被害者対応のスキル向上を図る。 【事業目標】 関係職員等に対して、配偶者等からの暴力(DV)防止と、被害者への適切な対応のため、様々な機会をとらえて意識啓発を進める。	3 事業実績及び予算額 ○アミカス主催研修 ①DV相談窓口の相談員(家児相、配暴センター、アミカス)対象の事例検討会(スーパーパーバイズ)年3回<3回> ②アミカス相談室の相談員対象の事例検討会(スーパーパーバイズ)年2回<1回> ○国、県等主催研修への参加 ・アミカス相談員 延べ 28人<14人>	4 達成度 B	5 事業実施担当課 市)事業推進課	
					基本目標 基本目標 基本目標
					予算額 2 施策の方向 1 具体的施策 B
相談員研修の充実	相談員連絡会議における情報交換等による連携強化	3 事業実績及び予算額 各家庭児童相談室・配偶者暴力相談支援センター・アミカス相談室の相談員連絡会議 年1回<1回>	4 達成度 B	5 事業実施担当課 こ)子ども家庭課	
					基本目標 基本目標 基本目標
					予算額 2 施策の方向 1 具体的施策 15

1 事業名 児童手当	2 事業目的・目標 【事業目的】 家庭等における生活の安定と、次代の世帯を担う児童の健やかな成長に資するため、児童を養育する者に手当を支給する。 【事業目標】 引き続き安定的な児童手当支給の実施を図る。	3 事業実績及び予算額 ○受給者数 124,282人 <124,069人>  30年度 25,720,663千円 <25,592,982千円> 29年度 2 施策の方向 1 具体的施策 15 2 施策の方向 1 具体的施策 17 ○受給者数 14,240人<14,494人>	4 達成度 A	5 事業実施担当課 こ)子ども家庭課	
					予算額
					基本目標
					基本目標
児童扶養手当	【事業目的】 ひとり親世帯の生活の安定を図り、自立を促進するため、父(母)の離婚・父(母)の死亡などによって、父(母)と生計を同じくしていない児童について、手当を支給する。 【事業目標】 引き続き児童扶養手当支給の実施を図る。	○受給者数 14,240人<14,494人>  30年度 7,526,950千円 <7,592,564千円> 29年度 2 施策の方向 1 具体的施策 15 2 施策の方向 1 具体的施策 17 4 施策の方向 4 具体的施策 28	A	こ)子ども家庭課	
					予算額
					基本目標
					基本目標

具体的施策 16 保護体制の充実					
危険が急迫している場合の被害者及び同伴の子どもの安全確保及び一時保護	【事業目的】 迅速かつ的確な対応を行う。 【事業目標】 迅速かつ的確な対応を行う。 基本目標	家庭内で暴力等をうけた母子等を緊急かつ一時的に保護した。県・市・民間施設での保護世帯数 48世帯<66世帯>	A	こ)子ども家庭課	
					予算額
					30年度 5,453千円 <5,559千円> 29年度 2 施策の方向 1 具体的施策 16
					基本目標
シエルターを運営する民間支援団体の活動支援	【事業目的】 民間シエルターを支援し、連携して被害者の保護・支援に取り組む。 【事業目標】 民間シエルターを支援し、連携して被害者の保護・支援に取り組む。 基本目標	DV被害者保護のためのシエルターを運営している民間団体に対して、補助金を交付した。2団体への補助金交付 1,000千円<1,000千円>	A	こ)子ども家庭課	
					予算額
					30年度 1,000千円 <1,000千円> 29年度 2 施策の方向 1 具体的施策 16
					基本目標

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
1 事業名 具体的施策 市営住宅入居 における感遇 措置及び一時 使用制度の利 用	【事業目的】 DV被害者の居 住の安定を図り、 その自立を支援す る。 【事業目標】 DV被害者の居住 の安定を図る	○市営住宅優先入居 市営住宅の入居者募集において、DV被害者を 優先することで、居住の安定を図り、その自立を 支援する。利用件数 1件(4件) ○一時使用 配偶者からの暴力(DV)被害者の住居の安定 を図り、その自立を支援する観点から、目的外使 用により住宅を使用させる。 利用件数 5件(5件)	30年度 — 29年度 —	(住)住宅管理課
		予算額	2 29年度 —	
		基本目標	2 1 具体的施策 17	
		【事業目的】 ひとり親家庭支援 センターにおいて ひとり親家庭およ び寡婦の各種相 談や就業支援講 習会(就業、無 料職業紹介、自 立支援プロ グラム策定事 業)	○各種相談や就業支援講習会等を行い、ひとり 親家庭及び寡婦の自立を支援 【内訳(重複計上あり) 就職者数:189人(185人) 就業支援講習会77人(55人) 就業相談:179人(170人) 無料職業紹介:0人(2人) 7のウラム策定事業:80人(72人)	29年度 — 29年度 —
予算額	2 30年度 73,160千円 1 具体的施策 17			
アミカスにおけ る就業支援の 利用(女性の 就職を支援す る講座、就職 相談、資格取得 講座)	【事業目的】 経済的自立やキャ リアアップ等、女性 のあらゆる方面へ のチャレンジを支 援する。 【事業目標】 女性の再就職や 職業能力の向上	○女性の就職支援セミナー ・ママのためのお仕事スタートアップ 全2回 定員:10人 参加者:計18人 <14人> ・女性のための就職応援プログラム 全2回×2コース 定員:各20人 参加者:計33人<34人> ○資格取得講座 (福岡地区職業訓練協会と共同主催) パソコン、商業簿記、ファイナンシャル プランナー、色彩検定、TOEIC 定員:245人 参加者:計 220人 <計220人>	30年度 — 29年度 —	(市)事業推進課
		予算額	2 30年度 56,112千円 1 具体的施策 17	
		基本目標	2 B	
		基本目標	2 30年度 1,799千円の一部 59,992千円の一部 1 具体的施策 17	
基本目標	4 3 具体的施策 48			

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
母子生活支援 施設	【事業目的】 配偶者のない女子 及びこの者の監視 すべき児童を保護 し、自立に導く。 【事業目標】 配偶者のない女子 又はこれに準ずる 事情にある女子及 びその者の監視す べき児童を当該施 設に入所させ、自 立の促進のために その生活を支援す る。	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある 女子及びこの者の監視すべき児童を入所させ て、これらの者を保護するとともに、これらの者の 自立の促進のためにその生活を支援した。 月平均入所世帯数 74世帯(74世帯)	30年度 287,846千円 1 具体的施策 17	(こ)子ども家庭 課
		予算額	2 29年度 320,071千円	
		基本目標	2 A	
		【事業目的】 ひとり親家庭の父 または母の就業を より効果的に促進 するために、給付 金を支給する。 【事業目標】 ひとり親家庭の父 または母が看護師等の就職 に結びつきやすい高度な資格を取得する際、月 額100,000円(課税世帯は月額70,500円)の促 進給付金を支給。 また、修業後50,000円(課税世帯は25,000円) の修了支援給付金を支給。 ・支給件数 93件(83件) ・支給件数 20件(27件)	○自立支援教育訓練給付金事業 ひとり親家庭の父または母が能力開発のため に資格等を取得する際、その受講料の6割(年額 最高20万、最大4年で80万円)を支給。 ・支給件数 21件(17件) ○高等職業訓練促進給付金事業 ひとり親家庭の父または母が看護師等の就職 に結びつきやすい高度な資格を取得する際、月 額100,000円(課税世帯は月額70,500円)の促 進給付金を支給。 また、修業後50,000円(課税世帯は25,000円) の修了支援給付金を支給。 ・支給件数 93件(83件) ・支給件数 20件(27件)	29年度 — 29年度 —
予算額	2 30年度 89,532千円 1 具体的施策 17			
基本目標	2 28			
基本目標	2 A			
【事業目的】及び 母子家庭等の経済 的自立と、その扶 養する児童(子)の 福祉の増進を図る ために、原則、無利 子で各資金を貸付 ける。 【事業目標】 今後も当貸付を継 続して行っていく。	H30年度貸付実績 母子貸付 733件 336,633,600円 寡婦貸付 13件 9,765,000円 父子貸付 21件 8,166,000円 合計 767件 354,564,600円	30年度 1,221,329千円 1 具体的施策 17		
予算額	2 2			
基本目標	2 28			
基本目標	2 A			

1 事業名 児童手当	2 事業目的・目標 【事業目的】 家庭等における生活の安定と、次代の世帯を担う児童の健やかな成長に資するため、児童を養育する者に手当を支給する。 【事業目標】 引き続き安定的な児童手当支給の実施を図る。	3 事業実績及び予算額 ○受給者数 124, 282人 <124, 069人>	4 達成度 A	5 事業実施担当課 こ)子ども家庭課				
					予算額	30年度 25,720,663千円	29年度 <25,592,082千円>	
					2	2	1	1
					2	2	1	1
					2	2	1	1
1 事業名 児童扶養手当	2 事業目的・目標 【事業目的】 ひとり親世帯の生活の安定を図り、自立を促進するために、父母の離婚・父(母)の死亡などによって、父(母)と生計を同じくしていない児童について、手当を支給する。 【事業目標】 引き続き児童扶養手当支給の実施を図る。	3 事業実績及び予算額 ○受給者数 14, 240人<14, 494人>	4 達成度 A	5 事業実施担当課 こ)子ども家庭課				
					予算額	30年度 7,526,950千円	29年度 <7,592,564千円>	
					2	2	1	1
					2	2	1	1
					2	2	4	4
1 事業名 法的助言が必要な被害者に対する法律相談	2 事業目的・目標 【事業目的】 被害者に無料法律相談を実施し、被害者の自立支援を進める。 【事業目標】 相談者のニーズに適切に対応する。	3 事業実績及び予算額 ○アミカス 夫婦や親子間・相続、金銭、不動産などに ついて、女性弁護士が相談に応じる。 昼間：月4回(1人30分×6/回) 夜間：月1回(1人30分×4人) 実績：231件<196件> (内 DVに関する相談 29件<24件>) ○配偶者暴力相談支援センター 法的な助言が必要なDV被害者に対して、 弁護士による法律相談を実施。 法律相談件数46件<39件>	4 達成度 A	5 事業実施担当課 市)事業推進課 こ)子ども家庭課				
					予算額	30年度 1,299千円	29年度 <1,323千円>	
					2	2	1	1
					2	2	1	1
					2	2	1	1

1 事業名 心理的ケアが必要な被害者に対するカウンセリング	2 事業目的・目標 【事業目的】 配偶者等からの暴力被害者に対し、臨床心理士等によるカウンセリングを実施し、被害者の精神的負担の軽減を図る。 【事業目標】 相談者のニーズに適切に対応する。	3 事業実績及び予算額 ○アミカス相談室 総合相談におけるDV相談への対応 カウンセリング 30回<86回>	4 達成度 B	5 事業実施担当課 市)事業推進課				
					予算額	30年度 (59,992千円の一部)	29年度 (55,994千円の一部)	
					2	2	1	1
					2	2	1	1
					2	2	1	1
1 事業名 アミカスDV被害者支援のためのグループワーク	2 事業目的・目標 【事業目的】 DVに悩んでいる人達が、語り合う、ワークを通して気持ちの対処などについて学ぶ。 グループワーク 年2講座<12回> 参加者 延べ27人<36人> 【事業目標】 え合い、相談者の精神的な安定や自立した生活の実現を目指す。 【事業目標】 相談者のニーズに適切に対応する。	3 事業実績及び予算額 ○アミカス相談室 総合相談におけるDV相談への対応 カウンセリング 30回<86回>	4 達成度 B	5 事業実施担当課 市)事業推進課				
					予算額	30年度 (59,992千円の一部)	29年度 (55,994千円の一部)	
					2	2	1	1
					2	2	1	1
					2	2	1	1
18 関係団体との連携								
1 事業名 福岡市女性に 対する暴力防止 連絡会議による 関係団体等との 連携	2 事業目的・目標 【事業目的】 関係機関のスムーズな連携により、DVの予防啓発に各機関が協力して取り組みむとともに、相談者に対してより効果的な支援が出来るようにすることを目指す。 【事業目標】 関係機関との連絡会議を開催し、よりスムーズな連携を図る。	3 事業実績及び予算額 関係回数：1回<1回> 委員構成：(外部)10機関・団体<10機関・団体> (市内部)5所属<5所属> (オプゾバーバー)1機関<1機関> 内容：・福岡市におけるDV相談等について ・福岡市における「女性に対する暴力をなくす運動」期間中の広報・啓発活動 について ・各関係機関の取り組みについて	4 達成度 B	5 事業実施担当課 こ)子ども家庭課				
					予算額	30年度 69千円	29年度 <69千円>	
					2	2	1	1
					2	2	1	1
					2	2	1	1

1 事業名	相談や支援に関わる庁内関係各課の連絡会議や情報交換による支援	5 事業実施担当課
2 事業目的・目標	<p>【事業目的】 ○各区区庁児童相談室・配偶者暴力相談支援センター・アミカス相談室の相談員連絡会議 年1回(1回)</p> <p>○子ども家庭課主催研修「DV相談支援のポイント～ロープレを通じて～」市関係職員、母子生活支援施設職員などに対してDVに関する研修を実施。 ・参加者数:18名(20名)</p> <p>【事業目標】 関係職員のスムーズな連携により、的確な被害者支援を行う。</p>	<p>2 30年度 18千円</p> <p>29年度 18千円</p> <p>2 施策の方向 1 具体的な施策</p> <p>18</p>
3 事業実績及び予算額		
4 達成度	B	
5 事業実施担当課	こども家庭課	

## 施策の方向 2 セクシュアル・ハラスメント等及び性犯罪の防止

1 事業名	「働くあなたガイドブック」の発行	5 事業実施担当課
2 事業目的・目標	<p>【事業目的】 労働関係法令や労働者の雇用・労働に関する相談窓口等を掲載した勤労者総合啓発誌を作成し、市民をはじめ労働団体や企業等に配布することによる労働者の福祉の向上を図る。</p> <p>【事業目標】 勤労者総合啓発誌「働くあなたガイドブック」を多く配布し、労働関係法令の基礎知識や相談窓口など情報の周知に努める。</p>	<p>2 30年度 1,292千円</p> <p>29年度 &lt;650千円&gt;</p> <p>2 施策の方向 2 具体的な施策</p> <p>19</p> <p>2 施策の方向 2 具体的な施策</p> <p>25</p> <p>3 施策の方向 1 具体的な施策</p> <p>32</p> <p>4 施策の方向 2 具体的な施策</p> <p>44</p>
3 事業実績及び予算額		
4 達成度	A	
5 事業実施担当課	経営支援課	

1 事業名	具体的施策 20 市職員のセクシュアル・ハラスメントの防止	5 事業実施担当課
2 事業目的・目標	<p>【事業目的】 安心して職務に専念できる職場環境を整える。</p> <p>【事業目標】 相談に真摯に対応しながら、防止のための啓発や相談しやすい体制づくりに取り組む。</p>	<p>2 30年度 29年度</p> <p>2 施策の方向 2 具体的な施策</p> <p>20</p>
3 事業実績及び予算額	<p>○事業実績</p> <p>1 職員向けの啓発パンフレットの周知</p> <p>2 各任命権者にセクハラに関する相談窓口を設置</p> <p>○セクハラ相談件数</p> <p>市長事務部局 1件</p> <p>教育委員会 0件 計1件</p> <p>市長事務部局 1件 計1件)</p>	
4 達成度	B	
5 事業実施担当課	<p>総)人事課</p> <p>消)職員課</p> <p>水)総務課</p> <p>交)総務課</p> <p>教)職員課</p> <p>※30年度は教)コンプライアンス推進担当</p> <p>議)総務秘書課</p> <p>選)選挙課</p> <p>人委)任用課</p> <p>監)監査総務課</p> <p>農委)農業委員</p> <p>会)農務局</p> <p>総)研修企画課</p>	
1 事業名	人権研修	5 事業実施担当課
2 事業目的・目標	<p>【事業目的】 セクシュアル・ハラスメントがない職場づくりを支援する。</p> <p>【事業目標】 階層別研修において、セクシュアル・ハラスメントの防止に関する科目・内容を実施する。</p>	<p>2 30年度 29年度</p> <p>2 施策の方向 2 具体的な施策</p> <p>20</p>
3 事業実績及び予算額	<p>○研修名:課長研修</p> <p>受講者:課長昇任者等 62名</p> <p>○研修名:係長研修</p> <p>受講者:係長昇任者等 174名</p> <p>○研修名:採用2年目研修</p> <p>受講者:採用2年目職員等 248名</p> <p>○研修名:新規採用職員研修(社会人経験者、中途採用者等含む)</p> <p>受講者:新規採用職員 220名</p>	
4 達成度	A	
5 事業実施担当課	<p>総)研修企画課</p>	
1 事業名	公務員倫理研修	5 事業実施担当課
2 事業目的・目標	<p>【事業目的】 セクシュアル・ハラスメントがない職場づくりを支援する。</p> <p>【事業目標】 階層別研修において、セクシュアル・ハラスメント防止に関する科目・内容を実施する。</p>	<p>2 30年度 29年度</p> <p>2 施策の方向 2 具体的な施策</p> <p>20</p>
3 事業実績及び予算額	<p>○研修名:係長研修</p> <p>受講者:係長昇任者等 174名</p> <p>○研修名:総括主任研修</p> <p>受講者:総括主任昇任者等 204名</p> <p>○研修名:主任研修</p> <p>受講者:主任昇任者等 222名</p> <p>○研修名:技能・労務職研修第3部</p> <p>受講者:職長昇任者等 6名</p> <p>○研修名:技能・労務職研修第2部</p> <p>受講者:技能・労務職職員で、平成15年度に採用されたもの等 24名</p> <p>○研修名:技能・労務職研修第1部(主任研修と合同実施)</p> <p>受講者:技能・労務職職員で、平成25年度に採用されたもの等 10名</p>	
4 達成度	A	
5 事業実施担当課	<p>総)研修企画課</p>	

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課						
職場研修支援	<p>【事業目的】 各職場で実施される人権研修に対し、経費援助や情報提供を行うことで人権尊重の視点に立った行政の推進を支援する。</p> <p>【事業目標】 各職場で実施される研修への経費援助やDVD等の貸し出しを実施する。</p>	<p>○講師の紹介等研修情報の提供やDVD等の貸出</p> <p>○職場研修を実施する際に講師謝礼の経費を援助</p> <table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>30年度 3,449千円</td> <td>29年度 &lt; 3,087千円 &gt;</td> </tr> <tr> <td>基本目標</td> <td>2 施策の方向</td> <td>2 具体的施策</td> </tr> </table>	予算額	30年度 3,449千円	29年度 < 3,087千円 >	基本目標	2 施策の方向	2 具体的施策	A	総務課企画課
予算額	30年度 3,449千円	29年度 < 3,087千円 >								
基本目標	2 施策の方向	2 具体的施策								
セクシュアル・ハラスメント防止研修	<p>【事業目的】 職員一人ひとりの男女共同参画に、対する理解と意識の向上を図る。</p> <p>【事業目標】 継続して研修を実施することにより、職員の意識を向上させる。</p>	<p>局内の31所属にて男女共同参画(人権・セクシュアル・ハラスメント等)に関する問題を題材として研修を実施した。</p> <p>参加者:680名(76回実施)</p> <p>【職員571名、嘱託員99名、臨時職員10名】</p> <p>&lt;平成29年度 局内31所属、参加者:681名(80回実施)&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>30年度 一</td> <td>29年度 一</td> </tr> <tr> <td>基本目標</td> <td>2 施策の方向</td> <td>2 具体的施策</td> </tr> </table>	予算額	30年度 一	29年度 一	基本目標	2 施策の方向	2 具体的施策	20 A	交)総務課教習所
予算額	30年度 一	29年度 一								
基本目標	2 施策の方向	2 具体的施策								
具体的施策 21 教育現場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止	<p>【事業目的】 教育現場におけるセクシュアル・ハラスメントをなくす。</p> <p>【事業目標】 継続して研修・指導を実施することにより、職員の意識を向上させる。</p>	<p>・セクシュアル・ハラスメント防止に関する研修を全市立学校で実施</p> <p>・綱紀肅正の通知において、セクシュアル・ハラスメントの防止について全市立学校を指導</p> <table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>30年度 一</td> <td>29年度 一</td> </tr> <tr> <td>基本目標</td> <td>2 施策の方向</td> <td>2 具体的施策</td> </tr> </table>	予算額	30年度 一	29年度 一	基本目標	2 施策の方向	2 具体的施策	A	教)職員課及び職務指導課 ※30年度は教)コンプライアンス推進担当
予算額	30年度 一	29年度 一								
基本目標	2 施策の方向	2 具体的施策								

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課																		
具体的施策 22 相談の充実	<p>【事業目的】 日常生活の中で直面する様々な問題について相談員などが相談を受け、問題解決に向けて援助する。</p> <p>【事業目標】 相談者のニーズに適切に対応する。</p>	<p>(1)相談業務 ①総合相談(電話・面接) ②アミカスDV相談ダイヤル ③法律相談 ④男性のための相談ホットライン</p> <p>(2)講座などによる啓発活動 ①法律講座 年2回&lt;2回&gt; 参加者 延べ42名&lt;38名&gt; ②グループワーク 年2講座12回 参加者 延べ27人&lt;36人&gt; ③DV講座 2回&lt;2回&gt; 参加者9名&lt;13名&gt; ④自主グループ支援 22回&lt;18回&gt;57人&lt;44人&gt;</p> <p>(3)相談員の会議・研修 ①DV相談窓口の相談員連絡会議 1回&lt;1回&gt; ②事例検討・研修会 年5回&lt;4回&gt; &lt;事業実績&gt; ○相談件数 3,578件&lt;3,455件&gt; うち、DV相談 673件&lt;609件&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>30年度 22,804千円</td> <td>29年度 &lt;23,997千円&gt;</td> </tr> <tr> <td>基本目標</td> <td>2 施策の方向</td> <td>1 具体的施策</td> </tr> <tr> <td>基本目標</td> <td>2 施策の方向</td> <td>2 具体的施策</td> </tr> <tr> <td>基本目標</td> <td>2 施策の方向</td> <td>3 具体的施策</td> </tr> <tr> <td>基本目標</td> <td>2 施策の方向</td> <td>4 具体的施策</td> </tr> <tr> <td>基本目標</td> <td>4 施策の方向</td> <td>2 具体的施策</td> </tr> </table>	予算額	30年度 22,804千円	29年度 <23,997千円>	基本目標	2 施策の方向	1 具体的施策	基本目標	2 施策の方向	2 具体的施策	基本目標	2 施策の方向	3 具体的施策	基本目標	2 施策の方向	4 具体的施策	基本目標	4 施策の方向	2 具体的施策	B	市)事業推進課
予算額	30年度 22,804千円	29年度 <23,997千円>																				
基本目標	2 施策の方向	1 具体的施策																				
基本目標	2 施策の方向	2 具体的施策																				
基本目標	2 施策の方向	3 具体的施策																				
基本目標	2 施策の方向	4 具体的施策																				
基本目標	4 施策の方向	2 具体的施策																				
人権啓発相談室	<p>【事業目的】 様々な人権問題に関する相談に応じる。</p> <p>【事業目標】 市民からの相談に適切に対応し、市民の人権に関する啓発や問題解決を支援する。</p>	<p>センター人権啓発推進指導員及びび人権擁護委員を人権相談員として週5日配置し、必要な助言や関係機関の案内等を行った。</p> <p>人権相談件数188件&lt;172件&gt; うち、女性問題の相談件数9件&lt;8件&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>30年度 36,726千円</td> <td>29年度 &lt;36,514千円&gt;</td> </tr> <tr> <td>基本目標</td> <td>2 施策の方向</td> <td>2 具体的施策</td> </tr> </table>	予算額	30年度 36,726千円	29年度 <36,514千円>	基本目標	2 施策の方向	2 具体的施策	A	市)人権啓発センター												
予算額	30年度 36,726千円	29年度 <36,514千円>																				
基本目標	2 施策の方向	2 具体的施策																				



施策の方向 3 生涯にわたる健康支援

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
具体的施策 24 思春期相談	青少年に対する支援、意識啓発	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
思春期相談	【事業目的】 ・思春期後半の心のケアを必要とするひきこもり気味の子どもたちが安心して過ごせる場を提供し、ひきこもりの改善を図る。 ・関係機関との連携による思春期の子どもたちへの相談体制の充実を図る。 【事業目標】 身近な相談窓口としての機能を充実し、的確な対応を行う。	○思春期集団支援事業 実施回数：139 回(140回) 参加者数：623人(745人) ○ひきこもり地域支援センター(居場所活動) 実施回数：133 回(132回) 参加者数：395人(443人) ○思春期相談関連懇話会 思春期相談に関わる関係機関等の連携強化を図る。 2回開催(2回)	B	(こ)こども相談課
思春期ひきこもり等相談事業	【事業目的】 思春期の子どもへのひきこもりの改善を図る。 【事業目標】 自立に向けて支援し、ひきこもりの長期化を防ぐ。	○ひきこもり等の子どもへの相談員派遣事業 派遣回数：79回(72回) 派遣相談員養成講座、ピアサポーター講座 実施回数：3回(3回)、参加者数：55人(18人) ○ひきこもり等保護者交流会 実施回数：4回(5回)、参加者数：39人(51人) ○思春期ひきこもり講演会等 実施回数：1回(1回)、参加者数：70人(30人)	24	(こ)こども相談課
女の子専用相談電話	【事業目的】 子ども本人から思春期に関する電話相談を受けたときに、子ども自身に安心して相談できる体制をつくる。 【事業目標】 子ども自身が安心して相談できる体制をつくる。	○思春期集団支援事業 実施回数：139 回(140回) 参加者数：409人(745人) ○ひきこもり地域支援センター(居場所活動) 実施回数：133 回(132回) 参加者数：395人(443人) ○思春期相談関連懇話会 思春期相談に関わる関係機関等の連携強化を図る。 2回開催(2回)	A	(こ)こども相談課
予算額	2 30年度 14,052千円 3 29年度 <13,996千円>	2 30年度 740千円 3 29年度 <734千円>	24	
基本目標	基本目標	2 30年度 5,070千円 3 29年度 <5,072千円>	23	
具体的施策 23 性犯罪被害者の防止及び犯罪被害者への支援	性犯罪被害者の防止に関する出前講座の実施	○性犯罪被害者防止に関する出前講座の実施 開催回数：87回(33回) 参加人数：4,355名(1,840名) ○福岡市営地下鉄における構内アナウンスの実施 ○大学生等に対する啓発メール等の配信 ○従来の性犯罪被害者防止キャンペーンに加え、SNSを活用した若年層向け啓発キャンペーンを実施 ○企業研修会等における有職者への被害防止講座の実施や啓発チラシの配布	B	(市)生活安全課
性犯罪抑止啓発事業	【事業目的】 福岡市における性犯罪の人口千人当たりの認知件数は、政令指定都市のうちワースト上位で推移しており、性犯罪抑止に向けた取組みを推進する。 【事業目標】 性犯罪認知件数の減少。	○福岡市、北九州市3者の共同事業として「福岡犯罪被害者総合サポートセンター」及び「性暴力被害者支援センター・ふくおか」を運営し、犯罪被害者等に対する電話相談、面接相談等を実施した。	23	(市)生活安全課
犯罪被害者対策	【事業目的】 犯罪被害者等の相談体制の強化。 【事業目標】 犯罪被害者等の相談対応窓口の運営継続。	○福岡市、北九州市3者の共同事業として「福岡犯罪被害者総合サポートセンター」及び「性暴力被害者支援センター・ふくおか」を運営し、犯罪被害者等に対する電話相談、面接相談等を実施した。	B	(市)生活安全課
予算額	2 30年度 1,364千円 3 29年度 <229千円>	2 30年度 5,070千円 3 29年度 <5,072千円>	23	
基本目標	基本目標	2 30年度 5,070千円 3 29年度 <5,072千円>	23	



1 事業名 「働くあなたのガイドブック」の発行	2 事業目的・目標 【事業目的】 労働関係法令や市内の雇用・労働に関する相談窓口等を掲載した労働者総合啓発誌を作成し、市民をはじめ労働団体や企業等に配布することにより、労働者の福祉の向上を図る。 【事業目標】 労働者総合啓発誌「働くあなたのガイドブック」を多く配布し、労働関係法令の基礎知識や相談窓口など情報の周知に努める。	3 事業実績及び予算額 ○「働くあなたのガイドブック」を作成し、市民をはじめ労働団体や企業等に配布することにより、労働者の福祉の向上を図った。 作成部数 ・平成29年度改訂版3,000部(増刷)<8,700部> ・平成30年度改訂版9,000部(平成31年2月発行) 配布部数 ・平成29年度改訂版2,252部<8,642部> ・平成30年度改訂版4,935部 配布先 市関係施設、国・県の関係施設、高校、専門学校、大学など	4 達成度	5 事業実施担当課		
			A	経営支援課		
			予算額	30年度 1,292千円 <650千円>	29年度 <650千円>	
			基本目標	2 施策の方向	2 具体的施策	19
			基本目標	3 施策の方向	1 具体的施策	25
基本目標	4 施策の方向	2 具体的施策	32			
基本目標			44			
具体的施策 26 妊娠・出産に関する健康管理の支援						
妊婦健康診査	【事業目的】 妊婦に対する健康管理の充実を図るため、妊婦健康診査を実施する。 【事業目標】 妊婦健康診査を実施する。	3 事業実績及び予算額 妊婦の健康管理の充実を図るため、医療機関で健康診査を実施。平成21年度より助成回数を14回に拡充。 ○妊婦一般健康診査 助成回数 14回<14回> 延べ受診者数 172,066人<180,938人>	4 達成度	5 事業実施担当課		
			A	こども発達支援課		
			予算額	30年度 1,411,887千円 <1,417,986千円>	29年度 <1,417,986千円>	
			基本目標	2 施策の方向	3 具体的施策	26
			基本目標			

1 事業名 産後サポート事業	2 事業目的・目標 【事業目的】 退院直後の母子に対して、心身のケアや育児サポート等を行い、産後にも安心して子育てができる支援体制を確保することも、産後早期の家庭に対し、家事や育児のサポートを行い、育児負担の軽減を図る。 【事業目標】 令和2年度に産後ケア事業の利用人数が60人、産後ヘルパー派遣事業の利用人数が300人が向上する。)	3 事業実績及び予算額 平成28年12月から事業実施。市政だより、ホームページへの掲載等で広報、周知。 【産後ケア事業】 ・利用人数 248人<188人> 【産後ヘルパー派遣事業】 ・利用人数 173人<152人>	4 達成度	5 事業実施担当課		
			B	こども発達支援課		
			予算額	30年度 14,407千円 <15,505千円>	29年度 <15,505千円>	
			基本目標	2 施策の方向	3 具体的施策	26
			基本目標			
母子巡回健康相談	【事業目的】 産、育児の悩みを解消し、母子の健全育成を図る。 【事業目標】 要支援者が虐待へ移行しない。	3 事業実績及び予算額 市民の身近な場所で乳幼児の計測や育児相談、健康教育を行う。 ○母子巡回健康相談 出勤回数 456回<456回> 延べ相談者数 16,771人<17,005人>	4 達成度	5 事業実施担当課		
			A	こども発達支援課		
			予算額	30年度 25,229千円 <24,731千円>	29年度 <24,731千円>	
			基本目標	2 施策の方向	3 具体的施策	26
			基本目標			

1 事業名 母親の心の健康支援事業	2 事業目的・目標 【事業目的】 家庭における養育機能の強化、虐待予防を図る。 【事業目標】 要支援者が虐待へ移行しない。	3 事業実績及び予算額			4 達成度 A	5 事業実施担当課 こども発達支援課						
		<p>産婦・新生児訪問にてエジンバラ産後うつ病質問票(EPDS)を利用し、要支援者(EPDS高得点者等)を把握して産後早期から支援する。</p> <p>○EPDSを用いた訪問指導 EPDS調査実数 10,374人&lt;10,147人&gt; 高得点者数 842人&lt;848人&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>30年度 5,803千円</td> <td>29年度 9,534千円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>施策の方向</td> <td>3 具体的施策</td> </tr> </table>	予算額	30年度 5,803千円			29年度 9,534千円	2	施策の方向	3 具体的施策		
予算額	30年度 5,803千円	29年度 9,534千円										
2	施策の方向	3 具体的施策										
特定不妊治療費助成事業	【事業目的】 不妊に悩む夫婦の精神的負担を軽減するため、医学的な相談や心の悩みに応じるとともに、経済的負担を減らす。 【事業目標】 引き続き不妊治療費の助成を行う。	<p>子どもを望む夫婦に対し、特定不妊治療費の一部を助成した。また、助産師等が不妊に関する悩みや相談に応じた。</p> <p>助成人数 1,960人&lt;1,971人&gt; 一般相談 1,978件&lt;2,690件&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>30年度 317,957千円</td> <td>29年度 353,922千円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>施策の方向</td> <td>3 具体的施策</td> </tr> </table>			予算額	30年度 317,957千円	29年度 353,922千円	2	施策の方向	3 具体的施策	26	こども発達支援課
		予算額	30年度 317,957千円	29年度 353,922千円								
2	施策の方向	3 具体的施策										
<p>【事業目的】 女性の生涯を通じて歯の健康、及び赤ちゃんの健やかな成長のため、妊婦を対象に、むし歯と歯周疾患予防のための歯科健診を実施する。また、早期治療の推奨や適切な保健指導を行う。</p> <p>【事業目標】 今後も継続して事業の周知・実施を行う。</p>	<p>受診者数:4,801人 受診率:33.2% &lt;受診者数:4,696人 受診率:30.8%&gt;</p> <p>対象者:福岡市内在住の妊婦 実施回数:妊娠期間中に1回 ※平成24年度から自己負担額無料。 内容:口腔内診査(むし歯と歯周疾患)、歯科保健指導</p> <table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>30年度 14,180千円</td> <td>29年度 14,053千円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>施策の方向</td> <td>3 具体的施策</td> </tr> </table>	予算額	30年度 14,180千円	29年度 14,053千円	2	施策の方向	3 具体的施策					
予算額	30年度 14,180千円	29年度 14,053千円										
2	施策の方向	3 具体的施策										
妊婦歯科健康診査	【事業目的】 女性の生涯を通じて歯の健康、及び赤ちゃんの健やかな成長のため、妊婦を対象に、むし歯と歯周疾患予防のための歯科健診を実施する。また、早期治療の推奨や適切な保健指導を行う。	<p>【事業目的】 不妊に悩む夫婦の精神的負担を軽減するため、医学的な相談や心の悩みに応じるとともに、経済的負担を減らす。 【事業目標】 引き続き不妊治療費の助成を行う。</p>	<p>子どもを望む夫婦に対し、特定不妊治療費の一部を助成した。また、助産師等が不妊に関する悩みや相談に応じた。</p> <p>助成人数 1,960人&lt;1,971人&gt; 一般相談 1,978件&lt;2,690件&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>30年度 317,957千円</td> <td>29年度 353,922千円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>施策の方向</td> <td>3 具体的施策</td> </tr> </table>	予算額	30年度 317,957千円	29年度 353,922千円	2	施策の方向	3 具体的施策	26	こども発達支援課	
予算額	30年度 317,957千円	29年度 353,922千円										
2	施策の方向	3 具体的施策										

1 事業名 具体的施策	2 事業目的・目標 【事業目的】 がん検診の受診促進を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康知識の普及及び啓発を図る。 【事業目標】 がん診受診率50% (平成32年度)	3 事業実績及び予算額			4 達成度 B	5 事業実施担当課 (保)健康増進課						
		<p>子宮頸がん検診、マンモグラフィによる乳がん検診</p> <p>子宮頸がん検診 受診者数: 49,388人 &lt;47,874人&gt; 乳がん検診 受診者数: 19,132人 &lt;18,108人&gt;</p> <p>働く世代のためのがん検診推進事業として、初年度対象者(子宮頸がん検診:20歳、乳がん検診:40歳)に対し、無料クーポン券及び検診手帳を送付。</p> <table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>30年度 45,095千円</td> <td>29年度 &lt;46,468千円&gt;</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>施策の方向</td> <td>3 具体的施策</td> </tr> </table>	予算額	30年度 45,095千円			29年度 <46,468千円>	2	施策の方向	3 具体的施策		
予算額	30年度 45,095千円	29年度 <46,468千円>										
2	施策の方向	3 具体的施策										
精神保健相談及びうつ病予防対策	【事業目的】 市民および関係者が本事業を知り活用する。 うつ病に関する普及啓発をすすめる。 【事業目標】 こころの健康に関して各区分保健福祉センターや精神保健福祉センターが相談窓口であることを知っている市民の割合が50%に達する。 福岡市の自殺死亡率の減少(平成38年までに13.0以下)。	<p>○精神保健相談: 1 専門医による定例相談 186人&lt;230人&gt; 2 相談員による常時相談 101,250人&lt;93,695人&gt;</p> <p>○うつ病予防対策(自殺予防対策事業) 1 うつ病に関する教室、講座等を各区分保健福祉センターで開催。 71回、1,531人&lt;全79回、1,763人&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>30年度 29,918千円</td> <td>29年度 &lt;31,225千円&gt;</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>施策の方向</td> <td>3 具体的施策</td> </tr> </table>			予算額	30年度 29,918千円	29年度 <31,225千円>	2	施策の方向	3 具体的施策	27	(保)保健予防課
		予算額	30年度 29,918千円	29年度 <31,225千円>								
2	施策の方向	3 具体的施策										
<p>【事業目的】 心の健康づくりに関する普及啓発をすすめる。 【事業目標】 心の健康づくりに関する正しい知識・情報の提供</p>	<p>○心の健康づくり講演会の実施 2回 参加者数(延べ) 240人 &lt;2回 参加者数(延べ) 233人&gt; ○職場のメンタルヘルス向上(講師紹介・派遣) 1回 参加者数(延べ) 124人 &lt;1回 参加者数(延べ) 231人&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>30年度 795千円</td> <td>29年度 &lt;742千円&gt;</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>施策の方向</td> <td>3 具体的施策</td> </tr> </table>	予算額	30年度 795千円	29年度 <742千円>	2	施策の方向	3 具体的施策					
予算額	30年度 795千円	29年度 <742千円>										
2	施策の方向	3 具体的施策										
心の健康づくり事業	【事業目的】 心の健康づくりに関する正しい知識・情報の提供	<p>○心の健康づくり講演会の実施 2回 参加者数(延べ) 240人 &lt;2回 参加者数(延べ) 233人&gt; ○職場のメンタルヘルス向上(講師紹介・派遣) 1回 参加者数(延べ) 124人 &lt;1回 参加者数(延べ) 231人&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>30年度 795千円</td> <td>29年度 &lt;742千円&gt;</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>施策の方向</td> <td>3 具体的施策</td> </tr> </table>	予算額	30年度 795千円	29年度 <742千円>	2	施策の方向	3 具体的施策	27	(保)保健予防課		
予算額	30年度 795千円	29年度 <742千円>										
2	施策の方向	3 具体的施策										

1 事業名 依存症・ひきこもり等専門相談	2 事業目的・目標 【事業目的】 依存症やひきこもり等の相談を受け、必要な助言・支援を行う。 【事業目標】 依存症やひきこもり等の相談を受け、必要な助言・支援を行う。	3 事業実績及び予算額			4 達成度 B	5 事業実施担当課 保)精神保健福祉センター
		精神保健福祉センター) 相談件数 電話 1,072件 <879件> 面接 276件 <346件> (ひきこもり)成年地域支援センター) 相談件数 延べ 2,234件 <2,352件>				
予算額		30年度	29年度			
基本目標		29,731千円	<29,583千円>	3	具体的な施策	27
健康管理の支援のための講座	【事業目的】 ライフステージに応じた心身の健康管理の支援。 【事業目標】 健康についての正確な知識と情報の提供。	区民と医師との会公開講演会(2回) ・9/29 定員:150人 参加者:100人<82人> ・3/16 定員:150人 参加者:145人<294人>			B	市)事業推進課
		予算額			30年度	
基本目標		59,992千円の一部	<55,994千円の一部>	3	具体的な施策	27
アミカス相談室における相談	【事業目的】 日常生活の中で直面する様々な問題について相談員などが相談を受け、問題解決に向けて援助する。 【事業目標】 相談者のニーズに適切に対応する。	(1)相談業務 ①総合相談(電話・面接) ②アミカスDV相談ダイヤル ③法律相談 ④男性のための相談ホットライン (2)講座などによる啓発活動 ①法律講座 年2回(2回) 参加者 延べ42名(38名) ②グループワーク 年2講座12回 参加者 延べ27人(36人) ③DV講座 2回(2回) 参加者9名(13名) ④自主グループ支援 22回(18回)57人(44人) (3)相談員の会議・研修 ①DV相談窓口の相談員連絡会議 1回(1回) ②事例検討・研修会 年5回(4回) <事業実績> ○相談件数 3,578件(3,455件) うち、DV相談 673件(609件)			B	市)事業推進課
		予算額			30年度	
基本目標		22,804千円	<23,997千円>	1	具体的な施策	15
基本目標		2	2	2	具体的な施策	22
基本目標		2	2	3	具体的な施策	27
基本目標		2	2	4	具体的な施策	28
基本目標		4	2	2	具体的な施策	45

1 事業名 性教育の手引きに基づく指導	2 事業目的・目標 【事業目的】 性教育の手引き「すばらしい成長」を活用した性教育の推進(小・中学校)。 【事業目標】 児童・生徒が生命尊重、男女平等などの精神に基づく正しい異性観を持ち、自ら考え、判断し、望ましい行動をとれるようにする。	3 事業実績及び予算額			4 達成度 A	5 事業実施担当課 教)生徒指導課
		健康教育年間計画を作成し、「性教育の手引き」を活用し、発達段階に応じた性教育(小・中学校)を実施。 「性教育の手引き」内容 ①性教育の考え方 ②小・中学校における指導の実際 ③Q&A ④個別指導について 各小・中学校に対して配布				
予算額		30年度	29年度			
基本目標		2	3	3	具体的な施策	24
基本目標		2	2	3	具体的な施策	27
性に関する指導者研修会の開催	【事業目的】 性に関する指導者研修会の参加率の向上。 【事業目標】 各学校において、性教育を適切かつ円滑に推進していくため。	性に関する指導者研修会の実施 場所:教育センター 実施日:平成30年12月5日(水) 参加者:市内小、中、高校、特別支援学校、幼稚園の担当者(※各担当者1名)			B	教)生徒指導課
		予算額			30年度	
基本目標		2	2	3	具体的な施策	24
基本目標		2	2	3	具体的な施策	27

施策の方向 4 貧困、高齢、障がい等により困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備

1 事業名 子育て支援 区・家庭児童相談室における相談	2 事業目的・目標 【事業目的】 身近な相談窓口としての機能を充実し迅速かつ的確な対応を行う。 【事業目標】 身近な相談窓口としての機能を充実し迅速かつ的確な対応を行う。	3 事業実績及び予算額			4 達成度 B	5 事業実施担当課 こ)こども家庭課
		婦人相談 延べ件数 5,914件(6,415件) ※うち、DV相談 延べ件数 2,312件(2,605件) 母子・父子自立相談 延べ件数 9,306件(9,060件) 家庭児童相談 延べ件数 18,081件(17,016件)				
予算額		30年度	29年度			
基本目標		105,284千円	<105,192千円>	1	具体的な施策	15
基本目標		2	2	4	具体的な施策	28
基本目標		3	3	3	具体的な施策	39

1 事業名 区家庭児童相談室相談員研修	2 事業目的・目標 【事業目的】 本庁での業務研修や、厚生労働省・九州地区各県主催の家庭児童相談等に関する専門的な知識及び技術の向上を図るための研修などの派遣研修を行っている。このうちDV対応については、福岡県女性相談所での研修等に派遣している。 【事業目標】 業務研修の実施や国・県等の研修への派遣により相談員のスキルを向上させる。	3 事業実績及び予算額 本庁での業務研修や、厚生労働省・九州地区各県主催の家庭児童相談等に関する専門的な知識及び技術の向上を図るための研修などの派遣研修を行っている。このうちDV対応については、福岡県女性相談所での研修等に派遣している。 ○ 会長・副会長研修 1回実施 参加者188人 ○ 主任児童委員研修 1回実施 参加者192人 ○ 専門部会研修(市レベルの研修) 10回実施 参加者延217人 ○ その他、各区レベルでも全民生委員・児童委員を対象に別述、研修を実施している。	4 達成度 A	5 事業実施担当課 こども家庭課														
					<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>30年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>3,396千円</td> <td>&lt; 3,769千円 &gt;</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>施策の方向</td> <td>4 具体的な施策</td> </tr> </table>	予算額	30年度	29年度	2	3,396千円	< 3,769千円 >	2	施策の方向	4 具体的な施策				
予算額	30年度	29年度																
2	3,396千円	< 3,769千円 >																
2	施策の方向	4 具体的な施策																
民生委員・児童委員、主任児童委員研修	【事業目的】 社会奉仕の精神をもって相談、援助に当たり社会福祉の増進に努める民生委員・児童委員、主任児童委員の資質の向上を図る。 【事業目標】 民生委員・児童委員、主任児童委員を対象とした研修を、それぞれの区分で毎年実施する。	○ 会長・副会長研修 1回実施 参加者188人 ○ 主任児童委員研修 1回実施 参加者192人 ○ 専門部会研修(市レベルの研修) 10回実施 参加者延217人 ○ その他、各区レベルでも全民生委員・児童委員を対象に別述、研修を実施している。	A	こども家庭課 保)地域福祉課 保)認知症支援課														
アミカス相談室における相談	【事業目的】 日常生活の中で直面する様々な問題について相談員などが相談を受け、問題解決に向けて援助する。 【事業目標】 相談者のニーズに適切に対応する。	(1)相談業務 ①総合相談(電話・面接) ②アミカスDV相談ダイヤル ③法律相談 ④男性のための相談ホットライン (2)講座などによる啓発活動 ①法律講座 年2回(2回) ②グループワーク 年2講座12回 参加者 延べ42名(38名) ③DV講座 2回(2回) 参加者9名(13名) ④自主グループ支援 22回(18回)57人(44人) (3)相談員の会議・研修 ①DV相談窓口の相談員連絡会議 1回(1回) ②事例検討・研修会 年5回(4回) ○ 相談件数 3,578件(3,455件) うち、DV相談 673件(609件)	B	市)事業推進課														
					<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>30年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>22,804千円</td> <td>&lt; 23,997千円 &gt;</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>施策の方向</td> <td>1 具体的な施策</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>施策の方向</td> <td>2 具体的な施策</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>施策の方向</td> <td>3 具体的な施策</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>施策の方向</td> <td>2 具体的な施策</td> </tr> </table>	予算額	30年度	29年度	2	22,804千円	< 23,997千円 >	2	施策の方向	1 具体的な施策	2	施策の方向	2 具体的な施策	2
予算額	30年度	29年度																
2	22,804千円	< 23,997千円 >																
2	施策の方向	1 具体的な施策																
2	施策の方向	2 具体的な施策																
2	施策の方向	3 具体的な施策																
4	施策の方向	2 具体的な施策																

1 事業名 ひとり親家庭等日常生活支援事業	2 事業目的・目標 【事業目的】 ひとり親家庭の方等が一時的に病氣、保育等のサービスが不足するときや未就学児がいる家庭で残業のため保育サービスが必要なときに家庭生活支援員を派遣するの。 【事業目標】 今後も当該サービスを継続して実施する。	3 事業実績及び予算額 ○ 延派遣時間数 653時間(204時間) ○ 各種相談、就業情報提供、就業支援講習会等の実施利用者数 10,296人(9,974人)	4 達成度 B	5 事業実施担当課 こども家庭課									
					<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>30年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>6,240千円</td> <td>&lt; 5,510千円 &gt;</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>施策の方向</td> <td>4 具体的な施策</td> </tr> </table>	予算額	30年度	29年度	2	6,240千円	< 5,510千円 >	2	施策の方向
予算額	30年度	29年度											
2	6,240千円	< 5,510千円 >											
2	施策の方向	4 具体的な施策											
ひとり親家庭支援センター事業	【事業目的】 ひとり親家庭等の福祉を増進するため、各種相談に応じるとともに、本市におけるひとり親家庭の自立、就業支援の中心施設として、他の相談機関等と連携しながら就業情報の提供や就業支援講習会等の事業を実施する。 【事業目標】 今後も当該サービスを継続して実施する。	○ 各種相談、就業情報提供、就業支援講習会等の実施利用者数 10,296人(9,974人)	A	こども家庭課									
ひとり親家庭就業支援事業	【事業目的】 ひとり親家庭の方の就業支援を実施する。 【事業目標】 今後も当該サービスを継続して実施する。	○ ひとり親家庭無料職業紹介事業 平成20年12月からひとり親家庭支援センターにて無料職業紹介事業を実施 ○ 自立支援プログラム策定事業 児童扶養手当受給者の自立を促進するため、個々の状況に応じた自立支援計画書(プログラム)を策定し、個別・継続的な自立・就労支援を行う。 ○ 就職者数 80件(72件) ※ 両事業とも28年度よりひとり親家庭支援センターの指定管理者の業務として位置付け	28	こども家庭課									
	基本目標	<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>30年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>73,166千円</td> <td>&lt; 56,112千円 &gt;</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>施策の方向</td> <td>4 具体的な施策</td> </tr> </table>	予算額	30年度	29年度	2	73,166千円	< 56,112千円 >	2	施策の方向	4 具体的な施策	28	
予算額	30年度	29年度											
2	73,166千円	< 56,112千円 >											
2	施策の方向	4 具体的な施策											
	基本目標	<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>30年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>55,057千円</td> <td>&lt; 55,065千円 &gt;</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>施策の方向</td> <td>4 具体的な施策</td> </tr> </table>	予算額	30年度	29年度	2	55,057千円	< 55,065千円 >	2	施策の方向	4 具体的な施策	28	
予算額	30年度	29年度											
2	55,057千円	< 55,065千円 >											
2	施策の方向	4 具体的な施策											

1 事業名 就業支援講習会 (ひとり親家庭支援センター)	2 事業目的・目標 【事業目的】 ひとり親家庭の方を対象に就業に結びつく可能性の高い技能・資格を取得できるように就業支援講習会を実施する。 【事業目標】 今後も当該サービスを継続して実施する。	3 事業実績及び予算額 ○ひとり親家庭支援センターにおいて、介護職員初任者研修・医療事務・各種パソコン講座等を実施した。 講座数 37(36) 受講者数 433人(423人) (※「パソコンなんでも相談」を含む) 予算額 30年度 55,057千円 29年度 <55,065千円> 4 達成度 A	5 事業実施担当課 こども家庭課		
				基本目標	28
				【事業目的】 ひとり親家庭の父または母が能力開発のためより効果的に促進するのために、給付金を支給する。 【事業目標】 今後も当該サービスを継続して実施する。	○自立支援教育訓練給付金事業 ひとり親家庭の父または母が能力開発のため資格等を取得する際、その受講料の6割(年額最高20万円、最大4年で80万円)を支給。 ○高等職業訓練促進給付金事業 ひとり親家庭の父または母が看護師等の就職に結びつきやすい高度な資格を取得する際、月額100,000円(課税世帯は月額70,500円)の促進給付金を支給。 また、修業後50,000円(課税世帯は25,000円)の修了支援給付金を支給。 ・支給件数 98件(83件) ・支給件数 27件(27件) 予算額 30年度 89,532千円 29年度 <94,364千円> 4 達成度 17
				基本目標 基本目標	28
1 事業名 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	2 事業目的・目標 【事業目的】 母子家庭等及び寡婦家庭の経済的自立と、その扶養する児童(子の福祉)の増進を図るため、原則、無利子で各資金を貸付ける。 【事業目標】 今後も当該貸付を継続して行っていく。	3 事業実績及び予算額 H30年度貸付実績 母子貸付 732件 336,108,600円 寡婦貸付 13件 9,765,000円 父子貸付 21件 8,166,000円 合計 766件 354,039,600円 予算額 30年度 1,221,329千円 29年度 <1,251,094千円> 4 達成度 A	5 事業実施担当課 こども家庭課		
				基本目標	28
				基本目標	17
				基本目標	28

1 事業名 ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	2 事業目的・目標 【事業目的】 ひとり親家庭の父または母及び児童または児童が、認定試験対策講座を修了した際、その受講料の2割(最高10万円)を支給。また、合格した際、その受講料の4割(修了時とあわせて最高15万円)を支給。 ・支給件数 修了時 1件(2件) ・支給件数 修了時 1件(2件) 【事業目標】 今後も当該サービスを継続して実施する。	3 事業実績及び予算額 ○ひとり親家庭の父または母及び児童が、認定試験対策講座を修了した際、その受講料の2割(最高10万円)を支給。また、合格した際、その受講料の4割(修了時とあわせて最高15万円)を支給。 ・支給件数 修了時 1件(2件) ・支給件数 修了時 1件(2件) 予算額 30年度 500千円 29年度 <500千円> 4 達成度 -	5 事業実施担当課 こども家庭課		
				基本目標	28
				基本目標	A
				基本目標	28
1 事業名 児童扶養手当	2 事業目的・目標 【事業目的】 ひとり親世帯の生活の安定を図り、自立を促進するために、父母の離婚・父(母)の死亡などによって、父(母)と生計を同じくしていない児童について、手当を支給する。 【事業目標】 引き続き児童扶養手当支給の実施を図る。	3 事業実績及び予算額 ○支給者数 14,240人(14,494人) 予算額 30年度 7,526,950千円 29年度 <7,592,564千円> 4 達成度 15	5 事業実施担当課 こども家庭課		
				基本目標	17
				基本目標	28
				基本目標	A
1 事業名 就学援助	2 事業目的・目標 【事業目的】 児童生徒が国・県・市立小中学校に通学するうえで、経済的な理由によって給食費(市立小中学校のみ)や学用品代など、学校での学習に必要な費用の支払いが困難な方に経費の一部を援助する。 【事業目標】 引き続き就学援助制度の周知および実施を図る。	3 事業実績及び予算額 ○支給項目 ・給食費 ・学用品費等 ・入学準備金 ・修学旅行費(小学校6年・中学校2年) ・社会科見学費(小学校5年) ・卒業アルバム代等(小学校6年・中学校3年) ・校外活動費(宿泊を伴うもの) ・体費(遠征費用) ・通学費(距離要件有) ・災害給付金 予算額 30年度 2,092,717千円 29年度 <2,135,502千円> 4 達成度 28	5 事業実施担当課 こども家庭課		
				基本目標	28
				基本目標	28
				基本目標	A





1 事業名 人権総合講座	2 事業目的・目標 【事業目的】 市民一人ひとりの人権が真に尊重される社会の実現を目指し、人権意識の高揚を図るため、市民を対象に、日頃から人権問題を自分自身の問題として捉え、人権に関わる問題を総合的に学ぶことが出来る機会を提供するもの。 【事業目標】 「よく理解できた」「だいたい理解できた」人の割合を90%以上にする。	3 事業実績及び予算額 人権意識の高揚を図るための講座を実施した。 参加者数 延べ279人(全6回) 〈延べ274人(全6回)〉 受講者の理解度 89.7%〈95.4%〉	4 達成度 A	5 事業実施担当課 市)人権啓発センター
		30年度 532千円	29年度 〈532千円〉	
	基本目標	1 施策の方向	2 具体的施策	5
	基本目標	2 施策の方向	4 具体的施策	29
市民グループ活動支援事業(アマカス)	【事業目的】 市民グループの活動を支援することにより広く男女共同参加の認識を深め、男女共同参加社会の実現を促進。 【事業目標】 イベント部門40企画を支援。	イベント部門:30企画<35企画> 事業参加者数:1,600人<1,847人> 報告書:500部発行<500部>	B	市)事業推進課
		30年度 1,029千円	29年度 〈1,286千円〉	
	基本目標	1 施策の方向	2 具体的施策	3
	基本目標	3 施策の方向	4 具体的施策	9
	基本目標	4 施策の方向	4 具体的施策	12
	基本目標	4 施策の方向	4 具体的施策	13
	基本目標	2 施策の方向	2 具体的施策	29
	基本目標	3 施策の方向	2 具体的施策	35
	基本目標	3 施策の方向	3 具体的施策	39

1 事業名 具体的施策30 福岡市生活自立支援センターにおける相談	2 事業目的・目標 【事業目的】 生活困窮者から早期に窮状態から早期に脱却するために本人の状態に合わせた包括的かつ継続的な支援を実施する。 【事業目標】 一人でも多くの生活困窮者が必要な支援につながるよう、センターの一層の周知・広報を図る。	3 事業実績及び予算額 ・支援対象者 1,235人<933人> うち就労決定者 116人<101人>	4 達成度 B	5 事業実施担当課 (保)生活自立支援課
		30年度 109,858千円	29年度 〈112,047千円〉	
	基本目標	2 施策の方向	4 具体的施策	30